

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6 年 2 月 22 日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長 森戸 義貴

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40

1 調達内容

(1) 品目分類番号 9

(2) 調達件名及び数量

応急組立橋（50m級） 1 橋製造 1 式

(3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書
による。

(4) 納入期間 契約締結の翌日から令和 7 年
3 月 31 日まで

(5) 納入場所 入札説明書及び仕様書による。

(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書
に記載された金額に当該金額の100分の10に
相当する額を加算した金額（当該金額に1円
未満の端数があるときは、その端数金額を切
り捨てた金額とする。）をもって落札価格と

するので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札者は、本調達案件価格のほか、本調達案件に要する一切の諸経費を含めた契約希望金額を見積もるものとする。

(7) 電子調達システム（G E P S）の利用

本調達案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類（以下「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 開札までに令和4・5・6年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）

「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、

「競争参加者の資格に関する公示」（令和5年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加者の資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

(4) 事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出し

ていないこと。

(5) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(7) 入札説明書の交付を下記3(3)の交付方法により、直接入手した者であること。

(8) 入札説明書に定める製造実績又は納入実績があることを証明した者であること。

(9) 入札説明書に示す当該製造物品に関し迅速な、アフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3 入札書及び申請書等の提出場所等

(1) 入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東
2丁目10番7号 国土交通省九州地方整備局
総務部契約課 白石 優華（内線2537）
電話092-476-3509 fax092-476-3459

（2）入札説明書の交付期間

令和6年2月22日 から 令和6年3月25日

（3）入札説明書の交付方法

電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、上記3（1）に問い合わせること。

（4）電子調達システムのURL

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

（5）電子調達システム、持参、郵送等又は電子

メールによる申請書等の提出期限

令和6年3月25日 17時00分

(6) 電子調達システム、持参又は郵送等による
入札書の提出期限

令和6年4月15日 17時00分

(7) 開札の日時及び場所

令和6年4月16日 10時00分

国土交通省 九州地方整備局 入札室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 競争参加資格の確認のため入札者に要求される事項

本調達案件の入札に参加を希望するものは、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。

① 電子調達システムにより参加を希望す

る者は、申請書等を作成し、これを上記 3（5）に示す提出期限までに上記 3（4）に示す URL に提出しなければならない。

②紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを上記 3（5）に示す提出期限までに上記 3（1）に示す場所に提出しなければならない。

③上記①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

④上記 2（2）に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記 4（3）により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(4) 落札対象 申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

(5) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子認証を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。

(6) 契約書の作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容

に適合した履行がなされないおそれがある
と認められるとき、又はその者と契約を締
結することが公正な取引の秩序を乱すこと
となるおそれがある著しく不適當である
と認められるときは、予定価格の範囲内の
価格をもって入札した他の者のうち最低価
格をもって入札した者を落札者とするこ
とがある。

また、原則として、当該入札の執行にお
ける入札執行回数は2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定
しない場合は、原則として予算決算及び会
計令99条の2の規定に基づく随意契約には
移行しない。

(8) 手続における交渉の有無 無

(9) 本調達案件に関する詳細は入札説明書によ
る。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of
the procuring entity : MORITO Yositaka,

Director General of Kyusyu Regional Development Bureau

(2) Classification of the products to be procured : 9

(3) Quantity of the products to be purchased:

Emergency Bridge(50m grade) 1 Set
manufacture

(4) Delivery period : 31 March, 2025

(5) Delivery place : as in the bid manual

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Kyusyu • Okinawa Area in terms of the qua-

lification for participating in tenders by Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024

③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④ not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from timelimit for the tender to Bid Opening

⑤ be the person who acquired the electric certificate in case of using the Electr-

onic

⑥ not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦ be the person who obtained the bid manual from the person of orderring directly

⑧ have proven to have actually delivered the products concerned or the products with performance equal to that of the products concerned

⑨ have proven to have prepared a system to provide rapid aftersales service and maintenance for the products concerned

(7) Time-limit for submission of certificate : 17:00 25 March, 2024

(8) Time-limit for tender : 17:00 15 April,
2024

(9) Contact point for the notice : SHIRAI-
SHI Yuka, Contract Division, General Affa-
irs Department, Kyusyu Regional
Development Bureau, Ministry of Land, In-
frastructure, Transport and Tourism, 2-10
-7, Hakataekihigashi, Hakataku, Fukuoka
City, Fukuoka Prefecture, 812-0013, Japan
TEL 092-476-3509 ex. 2537